

半期報告書

(第60期中) 自 平成29年4月1日
至 平成29年9月30日

森ビル株式会社

東京都港区六本木六丁目10番1号

(E07846)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	6
4. 事業等のリスク	6
5. 経営上の重要な契約等	6
6. 研究開発活動	6
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) ライツプランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(6) 大株主の状況	10
(7) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	41
2. 中間財務諸表等	42
(1) 中間財務諸表	42
(2) その他	52
第6 提出会社の参考情報	53
第二部 提出会社の保証会社等の情報	54

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年12月21日
【中間会計期間】	第60期中（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	森ビル株式会社
【英訳名】	MORI BUILDING Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 辻 慎吾
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号
【電話番号】	03(6406)6617
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 小坂 雄一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号
【電話番号】	03(6406)6617
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 小坂 雄一
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
営業収益 (百万円)	145,913	152,153	136,693	259,197	258,705
経常利益 (百万円)	41,541	30,884	36,557	57,386	50,138
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	30,899	15,442	25,788	54,524	27,491
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	26,217	△2,566	32,162	38,472	20,881
純資産額 (百万円)	474,613	436,416	482,099	474,126	459,635
総資産額 (百万円)	1,768,141	1,761,966	1,914,389	1,819,556	1,888,578
1株当たり純資産額 (円)	1,857,505.36	1,866,093.46	2,057,446.85	1,902,685.64	1,962,144.12
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	137,885.23	69,914.00	113,691.20	243,204.48	122,814.31
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.90	24.02	24.38	25.25	23.57
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	61,756	56,511	55,375	98,974	87,275
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△28,324	△83,012	△45,734	△68,285	△136,596
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,471	△41,052	△13,199	78,042	59,167
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (百万円)	181,276	186,398	261,950	256,573	264,729
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	3,371 (771)	3,391 (690)	3,442 (698)	3,275 (658)	3,309 (573)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
営業収益 (百万円)	116,238	125,844	109,354	198,210	202,619
経常利益 (百万円)	39,218	30,799	33,211	52,973	49,296
中間(当期)純利益 (百万円)	30,572	16,806	24,392	52,223	29,710
資本金 (百万円)	67,000	67,000	67,000	67,000	67,000
発行済株式総数					
普通株式 (株)	219,699	231,656	231,656	219,699	231,656
第三種優先株式 (株)	500	—	—	500	—
純資産額 (百万円)	305,697	295,146	326,900	314,580	310,911
総資産額 (百万円)	1,295,650	1,325,978	1,462,868	1,363,474	1,447,170
1株当たり配当額					
普通株式 (円)	—	—	—	42,000.00	42,000.00
第三種優先株式 (円)	1,323,115.00	—	—	2,639,211.00	—
自己資本比率 (%)	23.59	22.26	22.35	23.07	21.48
従業員数 (人)	1,231	1,231	1,236	1,215	1,211
(外、平均臨時雇用者数)	(243)	(231)	(212)	(241)	(233)

(注) 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
賃貸	1,103 (207)
分譲	20 (1)
施設営業	1,493 (412)
海外	648 (63)
全社（共通）	178 (15)
合計	3,442 (698)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
- 2 臨時従業員は、派遣社員及びパートタイマーを含んでおります。
- 3 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年9月30日現在

従業員数（人）	1,236 (212)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
- 2 臨時従業員は、派遣社員及びパートタイマーを含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の営業収益は、物件売却の減少により、前年同期比△10.2%の136,693百万円となりました。営業利益は、物件売却の減少による減益要因がありましたが、オフィス・住宅が高稼働・高単価で推移したことから、同+0.0%の38,350百万円とほぼ横這いとなりました。経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益は、為替差損などの一過性の費用がなくなったことから、同+18.4%の36,557百万円、同+67.0%の25,788百万円と増益になりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

① 賃貸

当中間連結会計期間においては、オフィス、住宅ともに高稼働を維持し賃料収入が増加したことなどにより、当セグメントの営業収益は77,236百万円と前中間連結会計期間に比べ2,454百万円増収となり、営業利益は3,910百万円増の19,743百万円となりました。

〈営業収益の内訳〉

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
賃貸管理事業収益(注1)	53,147	55,801
運営受託事業収益	7,999	8,777
請負工事事業収益(注2)	7,067	6,369
地域冷暖房・電気供給事業収益(注3)	2,606	2,713
その他事業収益	3,960	3,576
計	74,782	77,236

(注1) 貸付面積及び貸付戸数

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
(オフィス・店舗)		
貸付面積		
所有面積	552,119.82㎡	545,826.53㎡
転貸面積	174,962.07㎡	198,356.26㎡
計	727,081.89㎡	744,182.79㎡
(住宅)		
貸付戸数		
所有戸数	1,428戸	1,455戸
転貸戸数	526戸	527戸
計	1,954戸	1,982戸

(注2) 請負工事件数

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
受注件数	375件	442件
完成件数	377件	433件

(注3) 地域冷暖房・電気供給先

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
オフィスビル	10棟	10棟
住宅	5棟	5棟
ホテル	2棟	2棟
地下鉄	1 駅舎	1 駅舎
その他	2棟	2棟

② 分譲

当中間連結会計期間においては、ビル売却や住宅分譲戸数の減少により、当セグメントの営業収益は35,634百万円と前中間連結会計期間と比べ19,263百万円減収となり、営業利益は6,168百万円減の19,625百万円となりました。

③ 施設営業

当中間連結会計期間においては、「グランドハイアット東京」や「アンダーズ東京」が高稼働を維持したことにより、当セグメントの営業収益は13,651百万円と前中間連結会計期間に比べ427百万円増収となり、営業利益は393百万円増の625百万円となりました。

〈営業収益の内訳〉

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
ホテル事業収益	9,748	9,973
会員制クラブ事業収益	2,513	2,699
ゴルフ事業収益	961	978
計	13,223	13,651

④ 海外

当中間連結会計期間においては、「上海環球金融中心」は高稼働を維持しましたが、前年同期の決算月変更の影響により、当セグメントの営業収益は13,392百万円と前中間連結会計期間と比べ1,607百万円減収となり、営業利益は678百万円減の4,065百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、税金等調整前中間純利益、有形及び無形固定資産の取得等により、261,950百万円（前連結会計年度比△2,778百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益等により、55,375百万円の収入（前年同期比△1,136百万円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得等により、45,734百万円の支出（前年同期比+37,277百万円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等により、13,199百万円の支出（前年同期比+27,853百万円）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて記載しております。

なお、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
森ヒルズリート投資法人	31,699	20.8	13,736	10.0

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

①資産

当中間連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べ25,811百万円増加し、1,914,389百万円となりました。

流動資産は、譲渡性預金等の有価証券が増加したことから、7,113百万円増加しました。

固定資産は、円安による海外資産の増加や土地建物の取得などにより、18,698百万円増加しました。

②負債

当中間連結会計期間の負債の合計は、テナントからの敷金が増加したことなどにより前連結会計年度に比べ3,348百万円増加し、1,432,290百万円となりました。

③純資産

当中間連結会計期間の純資産の合計は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上や、為替換算調整勘定の増加により、前連結会計年度に比べ22,463百万円増加し、482,099百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

①営業収益

当中間連結会計期間の営業収益は、物件売却の減少により、前年同期比△10.2%の136,693百万円となりました。

②営業利益

営業利益は、物件売却の減少による減益要因がありましたが、オフィス・住宅が高稼働・高単価で推移したことから、前年同期比+0.0%の38,350百万円とほぼ横這いとなりました。

③経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益

経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益は、為替差損などの一過性の費用がなくなったことから、前年同期比+18.4%の36,557百万円、同+67.0%の25,788百万円と増益になりました。

※各セグメント別の業績概要については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」を参照ください。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000
計	600,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	231,656	231,656	非上場	当社は単元株制度 は採用しておりま せん (注)
計	231,656	231,656	—	—

(注) 当社の株式の譲渡又は取得については、株主又は取得者は取締役会の承認を得なければならない。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年9月30日	—	231,656	—	67,000	—	16,819

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
森喜代(株)	東京都港区六本木六丁目10番1号	93,503	40.36
(株)森シティコーポレーション	東京都港区六本木六丁目10番1号	65,106	28.10
森磯(株)	東京都港区六本木六丁目10番1号	57,841	24.97
多田野 祐子	東京都港区	2,325	1.00
森 京子	東京都港区	2,325	1.00
三井住友信託銀行(信託口)	東京都港区芝三丁目33番1号	1,643	0.71
森 佳子	東京都港区	1,000	0.43
森ビル持株会	東京都港区六本木六丁目10番1号	849	0.37
辻 慎吾	東京都港区	800	0.35
森 浩生	東京都港区	800	0.35
計	—	226,192	97.64

(注) 1 当社は自己株式を4,829株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2 三井住友信託銀行(信託口)の株式は、全て信託業務に係る株式であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,829	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 226,827	226,827	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	231,656	—	—
総株主の議決権	—	226,827	—

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 森ビル株式会社	東京都港区六本木 六丁目10番1号	4,829	—	4,829	2.08
計	—	4,829	—	4,829	2.08

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の中間財務諸表について、清陽監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1, ※5 303,626	※1, ※5 297,452
受取手形及び営業未収入金	12,470	11,440
有価証券	25,083	50,083
たな卸資産	※3, ※4 20,176	※3 8,781
繰延税金資産	2,754	3,575
その他	25,530	25,424
貸倒引当金	△73	△75
流動資産合計	389,568	396,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	374,112	381,585
減価償却累計額	△144,105	△151,292
建物及び構築物(純額)	※1, ※3, ※4 230,006	※1, ※3 230,293
機械装置及び運搬具	20,189	21,606
減価償却累計額	△12,652	△13,214
機械装置及び運搬具(純額)	※1, ※3, ※4 7,536	※1, ※3 8,392
工具、器具及び備品	22,705	23,394
減価償却累計額	△15,831	△16,523
工具、器具及び備品(純額)	※1, ※3, ※4 6,874	※1, ※3 6,870
土地	※3, ※4 423,063	※3 426,593
建設仮勘定	※1, ※5 20,576	※1, ※5 22,867
信託不動産	715,439	718,298
減価償却累計額	△119,150	△123,424
信託不動産(純額)	※1, ※3, ※5 596,289	※1, ※3, ※5 594,874
その他	20,230	22,422
減価償却累計額	△368	△372
その他(純額)	19,862	22,050
有形固定資産合計	1,304,209	1,311,941
無形固定資産		
借地権	※3 58,887	※3 58,149
のれん	15,047	15,001
その他	※1, ※5 1,215	※1, ※5 1,166
無形固定資産合計	75,150	74,317
投資その他の資産		
投資有価証券	34,930	33,639
エクイティ出資	40,543	40,924
長期貸付金	4,544	16,980
繰延税金資産	308	310
その他	※1, ※5 40,459	※1, ※5 41,316
貸倒引当金	△1,138	△1,724
投資その他の資産合計	119,649	131,447
固定資産合計	1,499,009	1,517,707
資産合計	1,888,578	1,914,389

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	18,177	19,314
短期借入金	※1,※5 67,509	※1,※5 90,083
1年内償還予定の社債	13,000	13,000
未払法人税等	5,463	6,881
賞与引当金	1,415	1,468
その他	25,987	24,781
流動負債合計	131,554	155,529
固定負債		
社債	129,000	129,000
長期借入金	※1,※5 978,660	※1,※5 952,587
受入敷金保証金	72,681	75,815
長期預り金	3,341	3,189
退職給付に係る負債	1,482	1,416
役員退職慰労引当金	665	726
繰延税金負債	109,097	111,008
その他	2,458	3,016
固定負債合計	1,297,388	1,276,761
負債合計	1,428,942	1,432,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	67,000	67,000
資本剰余金	16,861	16,861
利益剰余金	357,235	373,497
自己株式	△11,507	△11,507
株主資本合計	429,589	445,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,550	7,611
繰延ヘッジ損益	△1,059	△994
為替換算調整勘定	10,049	14,246
退職給付に係る調整累計額	△62	△30
その他の包括利益累計額合計	15,477	20,833
非支配株主持分	14,568	15,414
純資産合計	459,635	482,099
負債純資産合計	1,888,578	1,914,389

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業収益	152,153	136,693
営業原価	101,184	86,334
営業総利益	50,968	50,359
販売費及び一般管理費	※1 12,633	※1 12,008
営業利益	38,335	38,350
営業外収益		
受取利息	188	328
受取配当金	147	609
持分法による投資利益	723	758
為替差益	—	844
その他	871	831
営業外収益合計	1,931	3,373
営業外費用		
支払利息	4,404	3,849
為替差損	3,337	—
金融手数料	1,251	727
貸倒引当金繰入額	—	567
その他	388	21
営業外費用合計	9,382	5,166
経常利益	30,884	36,557
特別利益		
固定資産売却益	※2 2,772	※2 587
受取補償金	1,048	945
投資有価証券売却益	40	776
債務消滅益	3,005	—
その他	6	161
特別利益合計	6,873	2,471
特別損失		
固定資産売却損	※3 8,709	※3 389
固定資産除却損	※4 2,969	※4 216
減損損失	※5 451	—
固定資産圧縮損	2,358	—
その他	282	65
特別損失合計	14,771	672
税金等調整前中間純利益	22,986	38,356
法人税、住民税及び事業税	9,191	11,497
法人税等調整額	△2,041	579
法人税等合計	7,149	12,076
中間純利益	15,837	26,280
非支配株主に帰属する中間純利益	394	491
親会社株主に帰属する中間純利益	15,442	25,788

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益	15,837	26,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,047	1,061
繰延ヘッジ損益	△196	65
為替換算調整勘定	△17,258	4,723
退職給付に係る調整額	99	32
その他の包括利益合計	△18,403	5,882
中間包括利益	△2,566	32,162
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,209	31,143
非支配株主に係る中間包括利益	△1,357	1,018

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	67,000	16,838	364,742	△11,507	437,073
当中間期変動額					
新株の発行	12,501	12,501			25,002
資本金から剰余金への振替	△12,501	12,501			—
剰余金の配当			△9,682		△9,682
親会社株主に帰属する中間純利益			15,442		15,442
自己株式の取得				△50,317	△50,317
自己株式の消却		△25,002	△25,315	50,317	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	△19,555	—	△19,555
当中間期末残高	67,000	16,838	345,186	△11,507	417,517

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,258	△1,394	19,276	△725	22,414	14,638	474,126
当中間期変動額							
新株の発行							25,002
資本金から剰余金への振替							—
剰余金の配当							△9,682
親会社株主に帰属する中間純利益							15,442
自己株式の取得							△50,317
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,047	△196	△15,506	99	△16,652	△1,502	△18,154
当中間期変動額合計	△1,047	△196	△15,506	99	△16,652	△1,502	△37,710
当中間期末残高	4,211	△1,591	3,769	△626	5,762	13,135	436,416

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	67,000	16,861	357,235	△11,507	429,589
当中間期変動額					
剰余金の配当			△9,526		△9,526
親会社株主に帰属する中間純利益			25,788		25,788
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	16,261	—	16,261
当中間期末残高	67,000	16,861	373,497	△11,507	445,851

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,550	△1,059	10,049	△62	15,477	14,568	459,635
当中間期変動額							
剰余金の配当							△9,526
親会社株主に帰属する中間純利益							25,788
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,061	65	4,196	32	5,355	846	6,201
当中間期変動額合計	1,061	65	4,196	32	5,355	846	22,463
当中間期末残高	7,611	△994	14,246	△30	20,833	15,414	482,099

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	22,986	38,356
減価償却費	12,891	12,357
減損損失	451	—
固定資産圧縮損	2,358	—
のれん償却額	409	435
有形固定資産除売却損益 (△は益)	8,905	19
投資有価証券売却損益 (△は益)	△40	△776
債務消滅益	△3,005	—
持分法による投資損益 (△は益)	△723	△758
引当金の増減額 (△は減少)	246	794
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	126	△64
受取利息及び受取配当金	△336	△938
支払利息	4,404	3,849
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,877	1,065
たな卸資産の増減額 (△は増加)	28,544	15,804
仕入債務の増減額 (△は減少)	△28	710
未払金の増減額 (△は減少)	△281	△2,782
長期預り金の増減額 (△は減少)	△8,793	2,841
その他	2,426	△3,033
小計	65,664	67,880
利息及び配当金の受取額	946	1,478
利息の支払額	△4,568	△3,836
法人税等の支払額	△5,531	△10,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,511	55,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△37,894	△38,000
定期預金の払戻による収入	5,306	36,456
有価証券の取得による支出	△20,404	△44,995
有価証券の償還による収入	1,500	25,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△24,606	△19,402
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,410	3,573
投資有価証券の取得による支出	△8,625	△5,533
投資有価証券の売却による収入	78	4,809
貸付けによる支出	—	△12,201
貸付金の回収による収入	8	3,739
その他	213	818
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,012	△45,734
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	70
長期借入れによる収入	105,348	30,065
長期借入金の返済による支出	△95,923	△33,634
社債の発行による収入	20,000	—
社債の償還による支出	△35,000	—
株式の発行による収入	24,914	—
自己株式の取得による支出	△50,317	—
配当金の支払額	△9,682	△9,526
非支配株主への配当金の支払額	△391	△172
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,052	△13,199
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,621	779
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△70,174	△2,778
現金及び現金同等物の期首残高	256,573	264,729
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 186,398	※ 261,950

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

主要な連結子会社の名称

上海環球金融中心有限公司、(株)森ビルホスピタリティコーポレーション、六本木エネルギーサービス(株)、匿名組合六本木ヒルズ・フィナンシャルコープ

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

イーヒルズ(株)、森ビル不動産投資顧問(株)、M&Iアート(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 連結の範囲の変更

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 2社

会社名

(株)プライムステージ

森ヒルズリート投資法人

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(イーヒルズ(株)、森ビル不動産投資顧問(株)、M&Iアート(株)等)及び関連会社(六本木ファーストビル(株)等)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。

(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、上海環球金融中心有限公司及び上海森茂国際不動産有限公司他7社の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たって、上海環球金融中心有限公司他7社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

また、連結子会社のうち、(株)穴戸国際ゴルフ倶楽部の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券(エクイティ出資含む)

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

なお、匿名組合出資金については、匿名組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として、個別法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権等の貸倒による損失に備えるため、当社及び連結子会社の一部は、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社は役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。なお、当社が平成20年4月1日付で廃止した旧役員退職慰労金規程に基づく要支給額121百万円についても当該引当金残高に含まれております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用についても中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たすものについては特例処理によっております。

② ヘッジの手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金

③ ヘッジ方針

金利変動による収益への影響をヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

④ ヘッジの有効性評価の方法

キャッシュ・フローの変動の累計額を比率分析しております。ただし、特例処理を採用している金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年から20年間の間で均等償却により償却を行っております。ただし、僅少なものについては一括償却しております。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却しております。

② 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

- 1 前中間連結会計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。また、前中間連結会計期間において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取出向料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた811百万円、「受取出向料」に表示していた206百万円は、「受取配当金」147百万円、「その他」871百万円として組み替えております。

- 2 前中間連結会計期間において、「特別利益」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた47百万円は、「投資有価証券売却益」40百万円、「その他」6百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
現金及び預金	22,463百万円	21,385百万円
建物及び構築物	526	152
機械装置及び運搬具	4,852	455
工具、器具及び備品	4	0
建設仮勘定	48	169
信託不動産	396,671	394,540
その他(無形固定資産)	0	0
その他(投資その他の資産)	1,741	1,745
計	426,310	418,449

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
短期借入金	5,496百万円	5,305百万円
長期借入金	211,101	206,094
計	216,597	211,399

2 保証債務

下記の預り敷金等に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
森磯㈱、森喜代㈱他 (*1)	12,914百万円	15,120百万円
青海S1特定目的会社	400	400
青海T特定目的会社	550	550
㈱プライムステージ	50	50
PT. Mitra Panca Persada	—	2,254 (20,000千円)
計	13,914	18,374

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(*1) 信託銀行等が貸借人に対して負っている敷金返還債務12,914百万円を含んでおります。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

(*1) 信託銀行等が貸借人に対して負っている敷金返還債務15,120百万円を含んでおります。

(2) これらのほか、関係会社の為替予約取引に対する保証(契約額17,888百万円)があります。

※3 固定資産の保有目的の変更

前連結会計年度(平成29年3月31日)

従来、固定資産として保有しておりました土地等15,551百万円については、保有目的を変更し、当連結会計年度より販売用不動産に振り替えております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

従来、固定資産として保有しておりました土地等4,443百万円については、保有目的を変更し、当中間連結会計期間より販売用不動産に振り替えております。

※4 販売用不動産の保有目的の変更

前連結会計年度(平成29年3月31日)

従来、販売用不動産として保有しておりました土地等902百万円については、保有目的を変更し、当連結会計年度より固定資産に振り替えております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

該当事項はありません。

※5 ノンリコース債務及び対応する資産

借入金のうち、以下のものは、債務支払いの引当対象を一定の責任財産に限定する責任財産限定特約付借入金（ノンリコースローン）であります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
短期借入金	5,239百万円	5,283百万円
長期借入金	208,655	206,006

債務支払いの引当対象となる責任財産は、以下の資産及びこれに付随する資産であります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
現金及び預金	22,463百万円	21,385百万円
建設仮勘定	48	169
信託不動産	396,671	394,540
その他（無形固定資産）	0	0
その他（投資その他の資産）	1,731	1,735

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
給料手当	3,458百万円	3,297百万円
役員退職慰労引当金繰入額	58	60
賞与引当金繰入額	183	188
退職給付費用	395	325
租税公課	1,946	2,066
諸手数料	1,234	1,339
貸倒引当金繰入額	21	23

※2 固定資産売却益の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
土地	2,417百万円	573百万円
建物及び構築物等	355	14
計	2,772	587

※3 固定資産売却損の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
土地	8,614百万円	283百万円
建物及び構築物等	94	106
計	8,709	389

※4 固定資産除却損は、主として建物等の除却によるものであります。

※5 減損損失

前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
賃貸資産その他	東京都港区	土地	451

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っております。

その結果、当中間連結会計期間においては、売却を予定している資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定価額及び不動産鑑定評価基準に基づき算定した価額等を使用しております。

当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	219,699	11,957	—	231,656
第三種優先株式 (注) 2	500	—	500	—
合計	220,199	11,957	500	231,656
自己株式				
普通株式	4,829	—	—	4,829
第三種優先株式 (注) 3	—	500	500	—
合計	4,829	500	500	4,829

(注) 1. 普通株式数の増加11,957株は、平成28年5月24日開催の取締役会における第三者割当による新株式発行の決議に基づき新株を発行したことによります。

2. 第三種優先株式500株の減少は自己株式の消却によるものであります。

3. 第三種優先株式の自己株式の株式数の増加及び減少500株は取得及び消却によるものであります。

平成28年7月1日取得 平成28年7月1日消却

(株式数) 500株 (取得価額) 100百万円 (取得価額の総額) 50,317百万円

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	9,024	42,000	平成28年3月31日	平成28年6月29日
	第三種優先株式	658	1,316,096	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	231,656	—	—	231,656
合計	231,656	—	—	231,656
自己株式				
普通株式	4,829	—	—	4,829
合計	4,829	—	—	4,829

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	9,526	42,000	平成29年3月31日	平成29年6月28日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
現金及び預金勘定	226,558百万円	297,452百万円
有価証券勘定に含まれる現金同等物	77	5,087
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△40,236	△40,589
現金及び現金同等物	186,398	261,950

(リース取引関係)

1 所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

賃貸事業における設備であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

賃貸事業における設備であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	303,626	303,626	—
(2) 受取手形及び営業未収入金	12,470	12,470	—
(3) 有価証券	25,083	25,083	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	20,723	20,723	—
資産計	361,904	361,904	—
(1) 支払手形及び営業未払金	18,177	18,177	—
(2) 短期借入金	—	—	—
(3) 社債	142,000	143,106	1,106
(4) 長期借入金	1,046,170	1,049,011	2,841
負債計	1,206,347	1,210,295	3,947
デリバティブ取引(*)	(1,527)	(1,527)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当中間連結会計期間（平成29年9月30日）

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	297,452	297,452	—
(2) 受取手形及び営業未収入金	11,440	11,440	—
(3) 有価証券	50,083	50,083	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	19,419	19,419	—
資産計	378,395	378,395	—
(1) 支払手形及び営業未払金	19,314	19,314	—
(2) 短期借入金	70	70	—
(3) 社債	142,000	143,239	1,239
(4) 長期借入金	1,042,600	1,044,684	2,083
負債計	1,203,985	1,207,308	3,322
デリバティブ取引(*)	(1,432)	(1,432)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収入金、(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び営業未払金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

これらの時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内償還予定の社債は、社債に含めて時価を表示しております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額(*)を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて時価を表示しております。

(*) 金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップレートによる元利金の合計額であります。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
①非上場株式等(*1)	14,207	14,220
②エクイティ出資(*2)	40,543	40,924
③受入敷金保証金(*2)	72,681	75,815

(*1)非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(*2)エクイティ出資及び受入敷金保証金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	17,193	8,177	9,015
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	2,852	2,574	278
	小計	20,046	10,751	9,294
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	677	686	△8
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	25,083	25,083	—
	小計	25,760	25,769	△8
合計		45,807	36,521	9,285

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

	種類	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	18,786	7,967	10,819
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	98	44	53
	小計	18,884	8,012	10,872
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	534	550	△16
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	50,083	50,083	—
	小計	50,617	50,633	△16
合計		69,502	58,645	10,856

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	1	0	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1	0	—

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	1,365	366	13
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	3	0	—
合計	1,368	367	13

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価又は実質価額が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、40～50%程度下落した場合には、重要性及び回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	7,549	—	14

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当中間連結会計期間（平成29年9月30日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	9,667	4,236	286

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

金額的に重要性が乏しいため記載を省略しています。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表及び中間連結貸借対照表に計上していないもの

- ① 当社グループは、石綿を使用した建物を所有し、当該建物の解体時に法令の定める方法により石綿を適切に除去する債務を有しておりますが、老朽化等を原因とする資産の物理的使用可能期間の予測による解体時期の見積もりが困難であり、債務の履行時期を見積もることができません。また、当社グループは、P C Bを含む機器の処理に係る債務を有しておりますが、同様に当該機器を保有する建物の解体時期の見積もりが困難であり、債務の履行時期を見積もることができません。これらの理由から、資産除去債務の金額を合理的に算定することが困難であるため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。
- ② 当社グループは、事務所や商業施設等の一部において、定期借地契約等の不動産賃貸借契約に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該施設については実質的に再契約等により継続使用することが可能であり、履行時期が不明確であります。したがって、資産除去債務の金額を合理的に算定することが困難であるため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものです。

当社は本社に主たる事業を統括する事業本部を置き、子会社を含めたグループとしての包括的な戦略を立案したうえで、各種事業活動を展開しております。

したがって、当社は開示対象とする報告セグメントとして、当社グループの戦略に基づく事業領域ごとに業績を集計し、これを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は以下の通りであります。

「賃貸」	賃貸管理事業、運営受託事業、請負工事業、地域冷暖房・電気供給事業、展望台事業、フォーラム事業等
「分譲」	投資家向けオフィスビル・賃貸住宅等の販売事業、個人顧客向け住宅分譲事業等
「施設営業」	ホテル運営事業、会員制クラブ事業、ゴルフ事業
「海外」	海外における不動産開発・賃貸事業及び海外投資事業

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載に基づいております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	中間連結財務 諸表計上額 (注2)
	賃貸	分譲	施設営業	海外	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	72,886	51,656	12,617	14,992	152,153	—	152,153
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,895	3,242	605	7	5,750	△5,750	—
計	74,782	54,898	13,223	15,000	157,904	△5,750	152,153
セグメント利益	15,832	25,794	231	4,744	46,603	△8,268	38,335
セグメント資産	1,349,487	6,983	37,590	133,312	1,527,372	234,593	1,761,966
その他の項目							
減価償却費	8,869	—	896	2,826	12,591	299	12,891
減損損失	451	—	—	—	451	—	451
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	24,655	—	579	334	25,569	296	25,865

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△8,268百万円には、セグメント間取引消去△2,934百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,333百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額234,593百万円には、セグメント間取引消去△2,847百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産237,440百万円が含まれております。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加の調整額296百万円は、全社資産であります。

2 セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

	報告セグメント					調整額 (注1)	中間連結財務 諸表計上額 (注2)
	賃貸	分譲	施設営業	海外	計		
営業収益							
外部顧客への営業収 益	75,338	34,949	13,012	13,392	136,693	—	136,693
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,897	685	638	—	3,221	△3,221	—
計	77,236	35,634	13,651	13,392	139,915	△3,221	136,693
セグメント利益	19,743	19,625	625	4,065	44,059	△5,709	38,350
セグメント資産	1,364,198	7,917	39,301	160,519	1,571,936	342,453	1,914,389
その他の項目							
減価償却費	8,455	—	840	2,758	12,055	302	12,357
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	12,834	—	1,236	99	14,170	344	14,514

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△5,709百万円には、セグメント間取引消去△396百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,313百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額342,453百万円には、セグメント間取引消去△1,360百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産343,814百万円が含まれております。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加の調整額344百万円は、全社資産であります。

2 セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

I 前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	中華人民共和国	その他	合計
136,968	15,000	184	152,153

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国別に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中華人民共和国	合計
1,212,690	80,105	1,292,796

2 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
森ヒルズリート投資法人	31,699	分譲

II 当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	中華人民共和国	その他	合計
123,092	13,392	209	136,693

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国別に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中華人民共和国	合計
1,225,044	86,897	1,311,941

2 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
森ヒルズリート投資法人	13,736	分譲

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報は、「セグメント情報」の「3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」の「その他の項目」に記載をしているため、記載を省略しています。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	賃貸	分譲	施設営業	海外	全社・消去	合計
当中間期償却額	—	—	—	409	—	409
当中間期末残高	—	—	—	14,904	—	14,904

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	賃貸	分譲	施設営業	海外	全社・消去	合計
当中間期償却額	—	—	—	435	—	435
当中間期末残高	—	—	—	15,001	—	15,001

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	1,962,144.12円	2,057,446.85円

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	69,914.00円	113,691.20円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 中間純利益金額 (百万円)	15,442	25,788
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額 (百万円)	15,442	25,788
普通株式の期中平均株式数 (株)	220,881	226,827

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	246,099	238,769
営業未収入金	24,214	18,128
リース債権	74	62
有価証券	25,000	49,994
販売用不動産	※4,※5 19,287	※4 7,917
たな卸資産	394	338
前渡金	1,319	853
前払費用	4,234	5,513
繰延税金資産	187	755
その他	24,990	18,330
貸倒引当金	△24	△25
流動資産合計	345,776	340,639
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※4,※5 140,111	※4 137,868
構築物（純額）	※4,※5 2,254	※4 2,156
機械及び装置（純額）	※4,※5 1,215	※4 1,102
車両運搬具（純額）	5	4
工具、器具及び備品（純額）	※4,※5 5,427	※4 5,452
土地	※4,※5 421,673	※4 425,203
リース資産（純額）	65	43
建設仮勘定	17,482	19,592
不動産仮勘定	18,114	20,318
信託不動産（純額）	※4 199,617	※4 200,334
有形固定資産合計	805,967	812,076
無形固定資産		
借地権	※4 41,182	※4 39,914
商標権	11	10
ソフトウェア	851	828
その他	123	122
無形固定資産合計	42,168	40,876
投資その他の資産		
投資有価証券	21,402	20,657
関係会社株式	81,506	80,911
その他の関係会社有価証券	99,667	103,798
出資金	48	52
長期貸付金	1,634	1,670
関係会社長期貸付金	10,642	23,340
長期前払費用	9,931	9,955
前払年金費用	1,239	1,195
その他	※1 28,317	※1 29,408
貸倒引当金	△1,131	△1,714
投資その他の資産合計	253,257	269,276
固定資産合計	1,101,393	1,122,228
資産合計	1,447,170	1,462,868

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	9,935	7,816
1年内返済予定の長期借入金	61,902	84,244
1年内償還予定の社債	13,000	13,000
リース債務	30	11
未払金	5,998	3,531
未払費用	728	748
未払法人税等	3,413	5,696
前受金	7,970	8,054
預り金	4,143	5,239
前受収益	0	0
賞与引当金	805	831
その他	1,476	※3 1,188
流動負債合計	109,406	130,360
固定負債		
社債	129,000	129,000
長期借入金	765,950	742,827
リース債務	0	—
受入敷金保証金	62,072	62,244
長期預り金	3,315	3,164
繰延税金負債	62,699	64,652
退職給付引当金	1,605	1,537
役員退職慰労引当金	665	726
その他	1,541	1,453
固定負債合計	1,026,852	1,005,607
負債合計	1,136,258	1,135,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	67,000	67,000
資本剰余金		
資本準備金	16,819	16,819
資本剰余金合計	16,819	16,819
利益剰余金		
利益準備金	250	250
その他利益剰余金		
別途積立金	73,198	73,198
買換資産積立金	147,159	147,709
繰越利益剰余金	12,533	26,848
利益剰余金合計	233,141	248,006
自己株式	△11,507	△11,507
株主資本合計	305,453	320,318
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,518	7,576
繰延ヘッジ損益	△1,059	△994
評価・換算差額等合計	5,458	6,582
純資産合計	310,911	326,900
負債純資産合計	1,447,170	1,462,868

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業収益	125,844	109,354
営業原価	85,160	70,622
営業総利益	40,684	38,731
販売費及び一般管理費	5,854	5,875
営業利益	34,829	32,855
営業外収益		
受取利息	213	297
受取配当金	1,966	2,616
受取出向料	536	557
為替差益	—	585
その他	457	555
営業外収益合計	3,174	4,613
営業外費用		
支払利息	3,139	2,703
社債利息	600	530
為替差損	2,175	—
金融手数料	960	437
貸倒引当金繰入額	—	567
その他	328	19
営業外費用合計	7,204	4,258
経常利益	30,799	33,211
特別利益		
固定資産売却益	※1 2,763	※1 577
受取補償金	1,048	945
債務消滅益	3,005	—
投資有価証券売却益	0	367
子会社株式売却益	—	409
その他	46	95
特別利益合計	6,863	2,396
特別損失		
固定資産売却損	※2 8,709	※2 389
固定資産除却損	※3 2,281	※3 208
減損損失	451	—
固定資産圧縮損	2,358	—
その他	282	65
特別損失合計	14,083	663
税引前中間純利益	23,580	34,944
法人税、住民税及び事業税	7,903	9,711
法人税等調整額	△1,130	840
法人税等合計	6,773	10,552
中間純利益	16,806	24,392

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備 金	利益剰余金			利益剰 余金合 計			
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰 余金合 計		その他利益剰余金						
						別途積立 金	買換資 産積立 金	繰越利 益剰余 金				
当期首残高	67,000	16,819	—	16,819	250	73,198	145,726	19,254	238,429	△11,507	310,741	
当中間期変動額												
新株の発行	12,501	12,501		12,501					—		25,002	
資本金から剰余金への振替	△12,501		12,501	12,501					—		—	
準備金から剰余金への振替		△12,501	12,501	—					—		—	
剰余金の配当				—				△9,682	△9,682		△9,682	
買換資産積立金の取崩				—			△7,893	7,893	—		—	
中間純利益				—				16,806	16,806		16,806	
自己株式の取得				—					—	△50,317	△50,317	
自己株式の消却			△25,002	△25,002				△25,315	△25,315	50,317	—	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）												
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△7,893	△10,298	△18,191	—	△18,191	
当中間期末残高	67,000	16,819	—	16,819	250	73,198	137,832	8,956	220,237	△11,507	292,549	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	5,233	△1,394	3,839	314,580
当中間期変動額				
新株の発行				25,002
資本金から剰余金への振替				—
準備金から剰余金への振替				—
剰余金の配当				△9,682
買換資産積立金の取崩				—
中間純利益				16,806
自己株式の取得				△50,317
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,046	△196	△1,242	△1,242
当中間期変動額合計	△1,046	△196	△1,242	△19,434
当中間期末残高	4,187	△1,591	2,596	295,146

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					別途積立金	買換資産積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	67,000	16,819	16,819	250	73,198	147,159	12,533	233,141	△11,507	305,453
当中間期変動額										
剰余金の配当							△9,526	△9,526		△9,526
買換資産積立金の積立						3,208	△3,208	—		—
買換資産積立金の取崩						△2,658	2,658	—		—
中間純利益							24,392	24,392		24,392
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	550	14,315	14,865	—	14,865
当中間期末残高	67,000	16,819	16,819	250	73,198	147,709	26,848	248,006	△11,507	320,318

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,518	△1,059	5,458	310,911
当中間期変動額				
剰余金の配当				△9,526
買換資産積立金の積立				—
買換資産積立金の取崩				—
中間純利益				24,392
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,058	65	1,123	1,123
当中間期変動額合計	1,058	65	1,123	15,988
当中間期末残高	7,576	△994	6,582	326,900

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

子会社株式、関連会社株式及びその他の関係会社有価証券

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券（エクイティ出資含む）

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

なお、匿名組合出資金については、匿名組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

主として、個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（主として5年）に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。なお、平成20年4月1日付で廃止した旧役員退職慰労金規程に基づく要支給額121百万円についても当該引当金残高に含まれております。

4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(2) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たすものについては特例処理によっております。

②ヘッジの手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金

③ヘッジ方針

金利変動による収益への影響をヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

④ヘッジの有効性評価の方法

キャッシュ・フローの変動の累計額を比率分析しております。ただし特例処理を採用している金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却しております。

(5) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)
該当事項はありません。

(表示方法の変更)
(中間損益計算書)

前中間会計期間において、「特別利益」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は金額的重要性が増したため、当中間会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間会計期間の中間財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間会計期間の中間損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた47百万円は、「投資有価証券売却益」0百万円、「その他」46百万円として組み替えております。

(追加情報)
該当事項はありません。

(中間貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
その他(投資その他の資産)	10百万円	10百万円
計	10	10

当中間会計期間における担保付債務はありません。

2 保証債務

下記の預り敷金等に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
森磯株、森喜代株他 (*1)	12,914百万円	15,120百万円
六本木エネルギーサービス株	2,330	2,261
青海S1特定目的会社	400	400
青海T特定目的会社	550	550
株プライムステージ	50	50
PT. Mitra Panca Persada	—	2,254
		(20,000千円)
計	16,245	20,636

前事業年度(平成29年3月31日)

(*1) 信託銀行等が貸借人に対して負っている敷金返還債務12,914百万円を含んでおります。

当中間会計期間(平成29年9月30日)

(*1) 信託銀行等が貸借人に対して負っている敷金返還債務15,120百万円を含んでおります。

(2) これらのほか、関係会社の為替予約取引に対する保証(契約額17,888百万円)があります。

※3 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

※4 固定資産の保有目的の変更

前事業年度(平成29年3月31日)

従来、固定資産として保有しておりました土地等15,551百万円については、保有目的を変更し、当事業年度より販売用不動産に振り替えております。

当中間会計期間(平成29年9月30日)

従来、固定資産として保有しておりました土地等4,443百万円については、保有目的を変更し、当中間会計期間より販売用不動産に振り替えております。

※5 販売用不動産の保有目的の変更

前事業年度(平成29年3月31日)

従来、販売用不動産として保有しておりました土地等902百万円については、保有目的を変更し、当事業年度より固定資産に振り替えております。

当中間会計期間(平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(中間損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
土地	2,417百万円	573百万円
建物等	345	4
計	2,763	577

※2 固定資産売却損の内訳

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
土地	8,614百万円	283百万円
建物等	94	106
計	8,709	389

※3 固定資産除却損は、主として建物等の除却によるものであります。

4 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
有形固定資産	6,158百万円	5,550百万円
無形固定資産	173	190

(有価証券関係)

子会社株式、関連会社株式及びその他の関係会社有価証券
前事業年度（平成29年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
その他の関係会社有価証券	16,087	39,205	23,117

当中間会計期間（平成29年9月30日）

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
その他の関係会社有価証券	16,087	35,447	19,360

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式、関連会社株式及びその他の関係会社有価証券の中間貸借対照表（貸借対照表）計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
子会社株式	80,133	79,538
関連会社株式	1,372	1,372
その他の関係会社有価証券	83,579	87,710

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式、関連会社株式及びその他の関係会社有価証券」には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第59期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月28日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月14日

森ビル株式会社

取締役会 御中

清陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉藤 孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 和人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 智喜 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森ビル株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、森ビル株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月14日

森ビル株式会社

取締役会 御中

清陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉藤 孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 和人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 智喜 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森ビル株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、森ビル株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。